

平成20年10月27日

各位

『F F G調査月報 11月号』発行について

10月27日(月)、経済調査誌『F F G調査月報 11月号』を発行いたしましたのでお知らせいたします。

今月のメインレポートは、「サブプライム問題と日本の実態経済への影響」と「原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響」の2本です。

なお、F F G調査月報はF F G三行の営業店の窓口配置しております。

【メインレポート】

産業調査 「サブプライム問題と日本の実態経済への影響」

米国のサブプライム問題が顕在化して1年以上が経過しましたが、近時、米国発の金融危機が世界的な金融市場の混乱を引き起こし、日本の実態経済への影響も懸念されています。そこで、本レポートではサブプライム問題と米国金融危機発生について整理するとともに、今後の日本経済を考える上で注目すべきポイントについてまとめています。

地域経済調査 「原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響」

原油や鋼材など原材料価格の高騰は一服し低下に転じているものの、先行きについては不透明な状況にあり、企業における経営への影響についても根強いものがあるようです。そこで今回の調査では、企業経営に影響を及ぼす要因の中でも特に原油や原材料費の高騰にスポットを当て、福岡県及び熊本県の企業に対しアンケート調査を実施し、原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響を探っています(長崎県内の企業については、親和経済文化研究所にて1月に同調査を実施し、同研究所の調査月報VOL.81に詳細を掲載しています)。

結論

素材型の製造業を中心として原油及び原材料価格の高騰による製造コスト等で費用負担が増大しており、企業収益・採算の悪化など、その影響は広がっている。また、価格転嫁の状況としては、非製造業や競争が厳しい業種では価格転嫁は進んでおらず、今後の原油価格等の動向如何では、企業への影響は甚大なものになるものと考えられる。

アンケート結果のまとめ

9割超の企業で、原油・原材料価格高騰により経営への影響が見られる。特に製造業でその傾向が強い。

原油・原材料価格高騰による経営への影響の主な内容は、仕入価格の上昇であるが、その他の内容は、地理的要因などで福岡県と熊本県とで違いが見られる。

原油・原材料価格上昇分の価格転嫁については、非製造業と比べて製造業の方が製品への価格転嫁が進んでいる。

原油・原材料価格の上昇に対し、6割超の企業で経営努力によるコスト削減により対応している。製造業では、価格転嫁の要請が進められている。

1. 企業が直面する経営課題の状況

- 「原材料・材料費の高騰」が企業における最大の経営課題
- 特に、素材型の製造業や、価格転嫁が難しい川下業界を中心とする非製造業などで影響度が高い

当社が、福岡県、熊本県、長崎県の企業に対して実施した企業動向調査アンケートの「経営課題」の状況を見ると(図1)、経営課題として最も回答割合が高かったのは「原材料・材料費の高騰(福岡県62.8%、熊本県56.9%、長崎県54.2%)」で、特に、食料品や一般機械、輸送機械など製造業全般にわたって影響を及ぼしていた。また、非製造業においても建設業における資材高騰の他、ホテル・旅館業では食料費の高騰に加え、ガソリン価格の値上げの影響により宿泊客が減少するなど、間接的な影響もでている。

原油及び原材料価格の高騰は、仕入れ価格の上昇に直結する素材型の製造業や、最終消費者との関係が近く価格転嫁が難しい川下業界を中心とする非製造業など、幅広い業種の企業経営に影響を与えていると考えられる。

2. アンケートにみる原油・原材料価格高騰の企業経営への影響

(1) 経営への影響度

- 9割以上の企業かつ素材型の製造業で大きく影響

石油製品や原材料価格高騰の経営への影響についてみると(図2)、福岡県、熊本県ともに「やや影響を及ぼしている」「大きく影響を及ぼしている」を合わせて(以下「大きく(やや)影響を及ぼしている」とする)、9割以上の企業の経営に影響があることが分かった。業種別では、「大きく(やや)影響を及ぼしている」と回答した割合は、製造業の方が非製造業と比べて高くなっていた。特に「大きく影響を及ぼしている」とする割合が高い業種は、福岡県では生コン、化学・石油製品、鉄鋼・非鉄、熊本県では生コン、食料品、鉄鋼・非鉄などで、石油製品や原材料価格の高騰による直接的な影響は、素材型製造業で大きいものと考えられる。

(2) 具体的な影響の内容

- 「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」が最多
- 両県の市場規模等で影響内容に違いも

石油製品や原材料価格の高騰による具体的な影響の内容についてみると(図3)、「原材料・資材など仕入れ価格の上昇」が福岡県、熊本県ともに最も割合が高くなっている。業種別では、製造業では両県ともに「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」の割合が突出して高くなっている一方、非製造業では、福岡県で「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」の割合が最も高いのに対し、熊本県では「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」「一般管理費の上昇」「仕入れ商品価格の上昇」が、ほぼ横並びの状態の高くなっている。また、「輸送コストの上昇」は、福岡県の多くの製造業で5割を超しているのに対し、熊本県の製造業ではその割合は低いことから、福岡県の製造業では、熊本県より仕入れ先及び納品先の地域的な範囲が広く、輸送コスト上昇の影響が比較的大きくなっているものと考えられる。

(3) 受注量、売上高等への影響

受注量への影響

- 輸送用機械などで受注量に大きく影響

受注量への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で40.0%、熊本県で47.1%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていた。業種別では、福岡県においては業種間での違いはほとんどみられなかったが、熊本県では、「大きく(やや)減少した」が製造業で52.8%、非製造業で42.6%と、特に製造業で受注への影響度が高くなっていた。

売上高・生産高への影響

■非製造業での影響度が高い

売上高・生産高への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で44.4%、熊本県で51.6%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていた。業種別では、「大きく(やや)減少した」の割合は、両県ともに非製造業の方が製造業と比べて高くなっており、物価の上昇による消費マインドの低迷などが影響しているものと考えられる。

収益・採算への影響

■7割以上の企業で収益・採算が悪化

収益・採算への影響については、「大きく(やや)悪化した」の割合が福岡県で74.9%、熊本県で78.5%と、受注量や売上高・生産高と比べて最も影響度が高くなっていた。業種別では、両県ともに「大きく(やや)悪化した」の割合が、製造業の方が非製造業を10ポイント以上上回っており、製造業における収益・採算への影響度は相当高いものと思われる。

(4)原油・原材料価格上昇分の製品・サービスへの価格転嫁の状況

■両県間および製造・非製造業間で格差

■川下産業中心の非製造業で価格転嫁進まず

原油や原材料価格上昇分の製品・サービス価格への転嫁の状況をみると(図4)、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は福岡県で49.1%、熊本県で34.8%と、福岡県の企業では熊本県の企業と比べて原油・原材料価格上昇分の価格転嫁が進んでいる。業種別では、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は、福岡県の製造業で58.9%(非製造業は42.4%)、熊本県では41.5%(非製造業は29.4%)と、両県ともに業種間で10ポイント超の開きがあり、製造業では非製造業と比べて価格転嫁が進んでいる様子が窺えた。

また、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合が高い業種としては、福岡県では輸送用機械(75.0%)、食料品(73.7%)、一般機械(70.6%)、熊本県では食料品(75.0%)、卸売業(60.0%)、化学・石油製品(50.0%)となっています。一方で、「ほとんど(全く)価格転嫁できていない」の割合が高い業種としては、福岡県ではホテル・旅館業(83.3%)、サービス業(83.3%)、運輸・倉庫業(68.8%)、熊本県では電子部品・電気機械(100.0%)、サービス業(100.0%)、ホテル・旅館業(87.5%)となっている。さらに、「全く価格転嫁できていない」の割合が過半数を超えていた業種は、福岡県ではサービス業(50.0%)、熊本県では電子部品・電気機械(50.0%)、ホテル・旅館業(50.0%)となっている。

(5)原油・原材料価格の上昇に対する対応策

■「経営努力によるコスト削減」が大半

■製造業では「価格転嫁の要請」がトップ

原油や原材料価格の上昇に対して行っている対応策をみると(図5)、「経営努力によるコスト削減」の割合が、両県ともに全体の6割以上を占めている。また、「価格転嫁の要請」についても、福岡県で49.5%、熊本県で41.5%と、高い割合を占めている。業種別にみると、両県とも製造業では「価格転嫁の要請」がトップとなっている他、「調達方法の多様化」や「製造・販売品目の見直し」についても、非製造業と比べて割合が高くなっている。一方、非製造業では、「経営努力によるコスト削減」以外は、その割合が極端に低くなっていますが、「価格転嫁の要請」や「調達方法の多様化」などでは、福岡県と熊本県とで10ポイント前後の開きがあり、同業種でも両県の間で対応状況に格差があった。

対応策別の特徴をみると、「価格転嫁の要請」は、福岡県の化学・石油製品、熊本県の輸送用機械で、それぞれ100%の割合となっている。「調達方法の多様化」は、福岡県では電子部品・電気機械(68.4%)、金属製品(53.8%)、食料品(52.6%)、熊本県では建設業(62.5%)、一般機械(57.1%)などで割合が高くなっている。「製造・販売品目の見直し」は、食料品でその割合が高く、福岡県で36.8%、熊本県で37.5%となっている。また、「設備投資計画の見直し」の割合は、熊本県の輸送用機械(42.9%)や卸売業(33.3%)で高くなっている。

【アンケートの概要】

「原油及び原材料価格の高騰についてのアンケート」の概要

- 調査時期：2008年8月中旬
- 調査対象
 - (1)福岡県、熊本県の2県に所在する企業。
 - (2)各県の業種別構成比を基に無作為抽出
 福岡県内企業1,001社、うち回答企業307社(回収率30.7%)
 熊本県内企業502社、うち回答企業129社(回収率25.7%)
- 調査方法：
 両県の回答企業の業種構成は下に表記

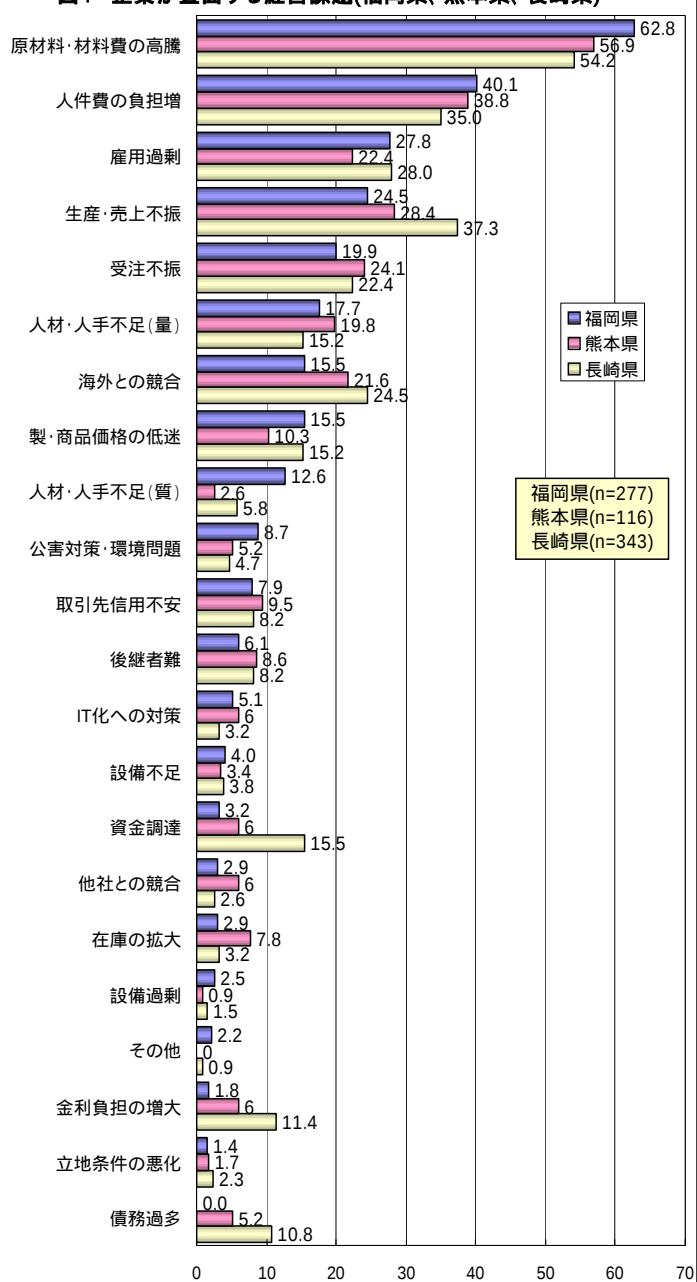
福岡県の回答企業の業種別、資本金別構成比

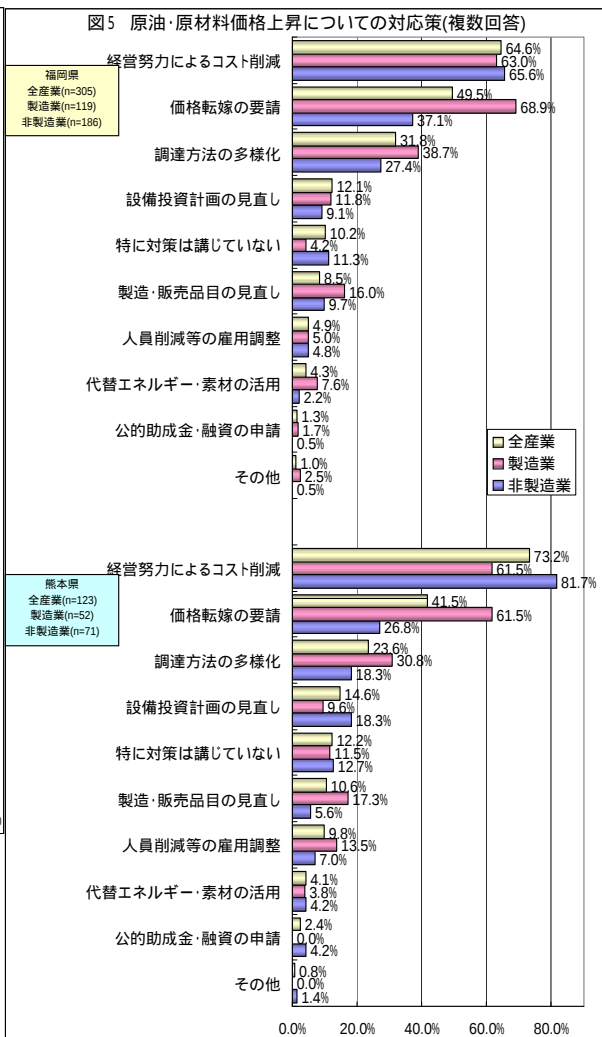
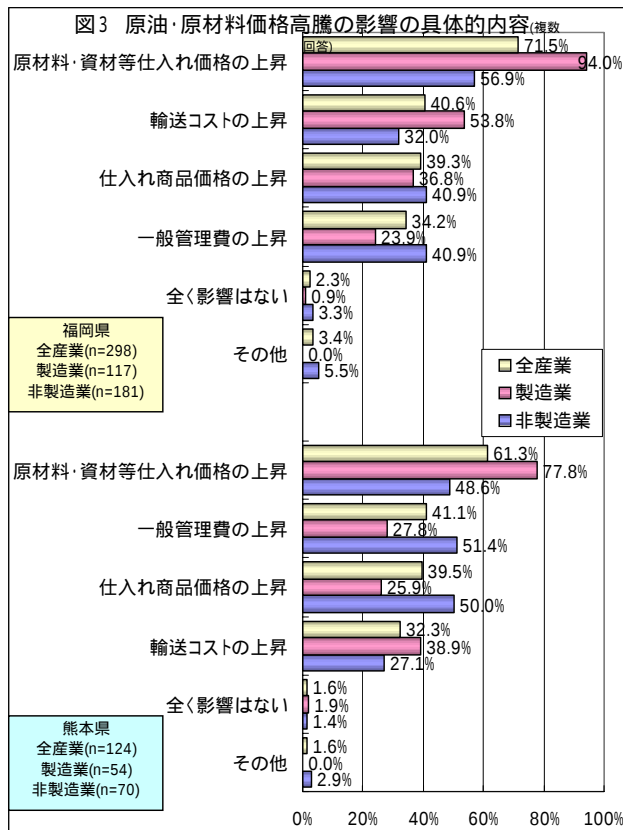
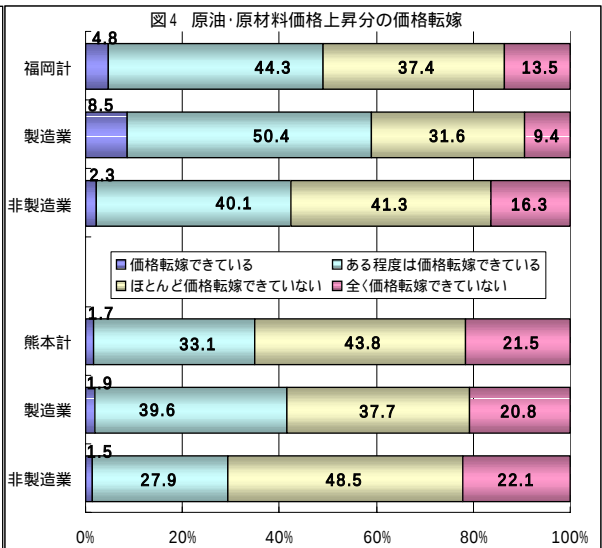
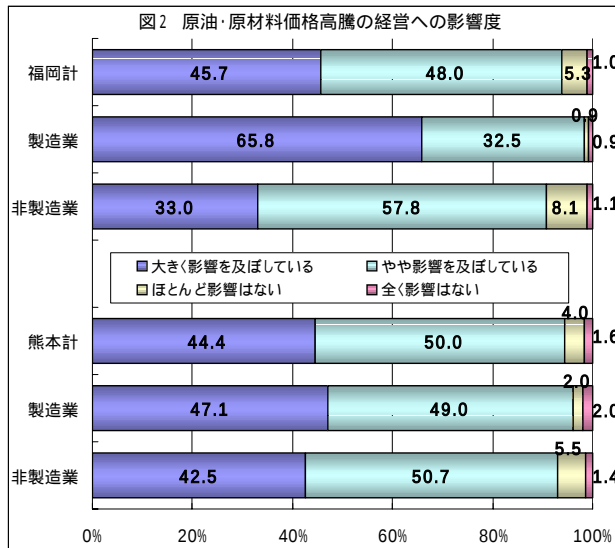
業種・資本金	回答企業数	構成比
食料品	20	6.5%
化学・石油製品	9	2.9%
生コン	15	4.9%
鉄鋼・非鉄	18	5.9%
金属製品	13	4.2%
一般機械	17	5.5%
電子部品・電気機械	19	6.2%
輸送用機械	9	2.9%
製造業	120	39.1%
建設業	66	21.5%
卸売業	34	11.1%
小売業	37	12.1%
不動産業	15	4.9%
運輸・倉庫業	16	5.2%
ホテル・旅館業	6	2.0%
サービス業	13	4.2%
非製造業	187	60.9%
全産業	307	100.0%
500万円未満	2	0.7%
500万円以上～1,000万円未満	3	1.0%
1,000万円以上～3,000万円未満	93	30.3%
3,000万円以上～5,000万円未満	52	16.9%
5,000万円以上～1億円未満	79	25.7%
1億円以上	77	25.1%
不明	1	0.3%

熊本県の回答企業の業種別、資本金別構成比

業種・資本金	回答企業数	構成比
食料品	8	6.2%
化学・石油製品	5	3.9%
生コン	6	4.7%
金属製品	9	7.0%
一般機械	14	10.9%
電子部品・電気機械	4	3.1%
輸送用機械	8	6.2%
製造業	54	41.9%
建設業	18	14.0%
卸売業	11	8.5%
小売業	13	10.1%
不動産業	8	6.2%
運輸・倉庫業	7	5.4%
ホテル・旅館業	8	6.2%
サービス業	10	7.8%
非製造業	75	58.1%
全産業	129	100.0%
500万円未満	3	2.3%
500万円以上～1,000万円未満	3	2.3%
1,000万円以上～3,000万円未満	57	44.2%
3,000万円以上～5,000万円未満	19	14.7%
5,000万円以上～1億円未満	25	19.4%
1億円以上	22	17.1%
不明	0	0.0%

図1 企業が直面する経営課題(福岡県、熊本県、長崎県)





その他にも、次のような記事を掲載しております。

< トップに聞く >

F F G 3行取引先の経営者に、ご自身の「経営理念」と企業の「セールスポイント」をお聞きしています。

林 研 氏 (医療法人 社団研英会 林眼科病院 院長)

荒木 健司 氏 (株式会社 荒木板金工場 代表取締役社長)

森山 博昭 氏 (株式会社 マイクロマテリアルズジャパン 代表取締役)

< F F Gニュース >

「実践・実戦型！マーケティングセミナー」を開催しました

■本年9月に福岡市、熊本市、佐世保市、長崎市の4市でF F Gが開催したセミナーの概要を紹介しています。

< 海外レポート >

「大連の日系企業動向とビジネスの可能性」

■平成18年4月から本年9月末まで、北九州市大連事務所に駐在していた福岡銀行行員が、大連に進出している日系企業の取り組み事例を紹介しています。

<<本件に関する問い合わせ先>>

株式会社 F F Gビジネスコンサルティング 企画調査部（担当）横尾、島浦

電話：092-723-2576 FAX：092-761-8846